



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL <http://www.takisawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 安正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 原田 一八 TEL 086-293-6111
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,470	112.9	732	—	715	—	436	—
22年3月期	8,207	△61.9	△1,723	—	△1,557	—	△1,483	—
(注) 包括利益	23年3月期		496百万円(—%)		22年3月期		△1,511百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.65	—	4.6	3.9	4.2
22年3月期	△22.58	—	△14.6	△8.8	△21.0
(参考) 持分法投資損益		23年3月期	一百万円	22年3月期	一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期	20,753	11,257	47.0	148.41
22年 3 月期	16,036	11,055	58.5	142.76
(参考) 自己資本	23年 3 月期 9,748百万円		22年 3 月期	9,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△94	△948	695	2,584
22年3月期	447	△268	60	2,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	98	22.6	1.0
24年3月期(予想)	—	1.00	—	1.50	2.50		22.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	32.8	460	—	440	—	310	—	4.72
通 期	19,600	12.2	1,040	42.0	1,020	42.5	740	69.3	11.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	65,781,228株	22年3月期	65,781,228株
23年3月期	95,976株	22年3月期	94,144株
23年3月期	65,685,756株	22年3月期	65,689,341株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,902	85.3	157	—	538	—	491	—
22年3月期	5,344	△65.7	△1,434	—	△1,143	—	△1,395	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.48	—
22年3月期	△21.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,163	9,121	69.3	138.87
22年3月期	11,122	8,635	77.6	131.46

(参考) 自己資本 23年3月期 9,121百万円 22年3月期 8,635百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	44
(退職給付関係)	45
(ストック・オプション等関係)	46
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(賃貸等不動産関係)	50
(関連当事者情報)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53

5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	58
(4) 継続企業の前提に関する注記	61
(5) 重要な会計方針	62
(6) 重要な会計方針の変更	64
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	65
(貸借対照表関係)	65
(損益計算書関係)	67
(株主資本等変動計算書関係)	68
(リース取引関係)	69
(有価証券関係)	70
(税効果会計関係)	71
(企業結合等関係)	72
(資産除去債務関係)	73
(1株当たり情報)	74
(重要な後発事象)	75
6. その他	76
役員の異動	76

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善し、設備投資も持ち直してまいりましたが、雇用情勢は厳しい状況が続いており、海外景気の下振れ懸念、円高、原油原材料価格の高騰など景気の下押しリスクもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。世界経済におきましては、米国では失業率は高水準であります、景気は回復してまいりました。欧州においても失業率は高水準であり、ドイツでは景気が回復しておりますが、その他の国では景気回復状況はばらついております。アジアにおきましては、中国の景気は内需を中心に拡大しており、その他のアジア地域におきましても景気は回復しております。国内工作機械業界におきましては、中国を始めとするアジア地域の景気回復に牽引され、外需を中心として需要は回復してまいりました。平成23年3月期の国内工作機械業界の受注高は、内需は3,535億円（前連結会計年度比87.1%増）、外需は7,600億円（前連結会計年度比112.2%増）となり、受注総額は1兆1,136億円（前連結会計年度比103.5%増）となりました。このような状況において、当社グループは丸一となって赤字脱却に全力を尽くし、変動する市場ニーズに対応した新製品の開発、製品コスト削減、新市場開拓、人材育成を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては、当社グループ売上高は174億70百万円（前連結会計年度比112.9%増）となり、前連結会計年度に比べ92億62百万円の増収となりました。また、経費の削減等管理コストの合理化に努め、営業利益は7億32百万円（前連結会計年度は営業損失17億23百万円）、経常利益は7億15百万円（前連結会計年度は経常損失15億57百万円）、当期純利益は4億36百万円（前連結会計年度は当期純損失14億83百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

工作機械需要につきましては、内需は設備投資も持ち直し緩やかに回復し、外需はアジアを中心に回復してまいりました。当連結会計年度におきましては、第3四半期より主力であるNC旋盤の販売が順調に推移し、売上高は10,485百万円となりました。

②アジア

アジアにおきましては、NC旋盤及びIT関連プリント基板ドリル穴明機の販売が好調であり、売上高は8,443百万円となりました。

③北米

米国におきましては、失業率等の懸念材料はあるものの景気は回復してきており、売上高は495百万円となりました。

④ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、景気は持ち直してきておりますが、売上高は189百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は15,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,019百万円(前連結会計年度比50.2%)増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金とたな卸資産がそれぞれ3,009百万円、1,640百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は5,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円(前連結会計年度比5.0%)減少いたしました。これは、主として投資有価証券が191百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産合計は20,753百万円となり、前連結会計年度に比べ4,716百万円(前連結会計年度比29.4%)増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は8,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,255百万円(前連結会計年度比111.1%)増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が3,216百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は1,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円(前連結会計年度比22.6%)増加いたしました。これは、主として長期借入金が253百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は9,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,514百万円(前連結会計年度比90.6%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は11,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円(前連結会計年度比1.8%)増加いたしました。これは、少数株主持分168百万円の減少もありましたが、利益剰余金が436百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し、当連結会計年度末には2,584百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△94百万円となり、前連結会計年度に比べ541百万円減少(前連結会計年度は1,590百万円減少)いたしました。これは主として前連結会計年度における税金等調整前当期純損失1,578百万円が当連結会計年度において税金等調整前当期純利益683百万円となったことによる2,261百万円の資金収入増、前連結会計年度1,602百万円減少した仕入債務が当連結会計年度において3,237百万円の増加となったことによる資金支出減4,839百万円及び前連結会計年度154百万円減少した未払金が当連結会計年度において254百万円の増加となったことによる409百万円の資金支出減等ありましたが、前連結会計年度1,814百万円減少した売上債権が当連結会計年度において3,050百万円の増加となったことによる資金収入減4,865百万円及び前連結会計年度1,700百万円減少したたな卸資産が当連結会計年度において1,697百万円の増加となったことによる3,397百万円の資金支出増等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△948百万円となり、前連結会計年度に比べ679百万円減少（前連結会計年度は914百万円減少）いたしました。これは主として投資有価証券の償還による100百万円の資金収入増もありましたが、子会社株式の取得による228百万円の資金支出増、投資有価証券の取得による207百万円の資金支出増、定期預金の増加による200百万円の資金支出増、関係会社出資金の払込による185百万円の資金支出増等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは695百万円となり前連結会計年度に比べ634百万円増加（前連結会計年度は890百万円増加）いたしました。これは主として短期借入金の増加による324百万円の資金収入増、長期借入金返済額の減少による133百万円の資金支出減及び配当金支払額の減少による98百万円の資金支出減等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	37.3	46.8	56.2	58.5	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	82.6	39.1	21.4	41.8	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	101.7	52.2	48.5	264.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.9	57.5	41.1	18.8	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当業界は市況産業のため景気の波を受けやすく、当社は従来より業績の安定を第一に考え、財務体質の強化を図り、利益配分による安定配当を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、会社法第45条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

配当性向につきまして、連結当期純利益の概ね20%を目標としております。

当期の利益配当につきましては、利益配分の基本方針を踏まえ、収益状況を考慮し、普通株式1株当たり配当金は1.5円（期末のみ）としたいと考えております。また、次期の配当金につきましては、業績予想を考慮し、2.5円（中間期末1円、期末1.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 海外での事業活動

当社グループは、日本はもとより米国、欧州、アジアに拠点となる子会社を設け商品、サービスを提供しており、当連結会計年度における海外売上高比率は68.3%であります。当社グループにおいては日系企業向けの円建て取引が多くを占めますが外貨建て取引も存在するため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外子会社の現地通貨による財務諸表は当社グループの連結財務諸表のために円換算されており、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、原材料価格の変動に影響を受けることがあります。原油及び原材料の価格が高騰し、製品価格への転嫁により原価の上昇を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車業界への依存

当社グループの売上高において自動車業界に対するものが概ね半数を占めております。従いまして、自動車業界における設備投資が急激に減少した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当や損失の計上が必要となる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外為法に基づく規制

工作機械は、大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物として、外為法に基づく輸出管理の対象となっております。当社が工作機械を海外に輸出する場合に、外為法に基づく規制を遵守できなかった場合には、法的な処分や社会的な信用の低下などで当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

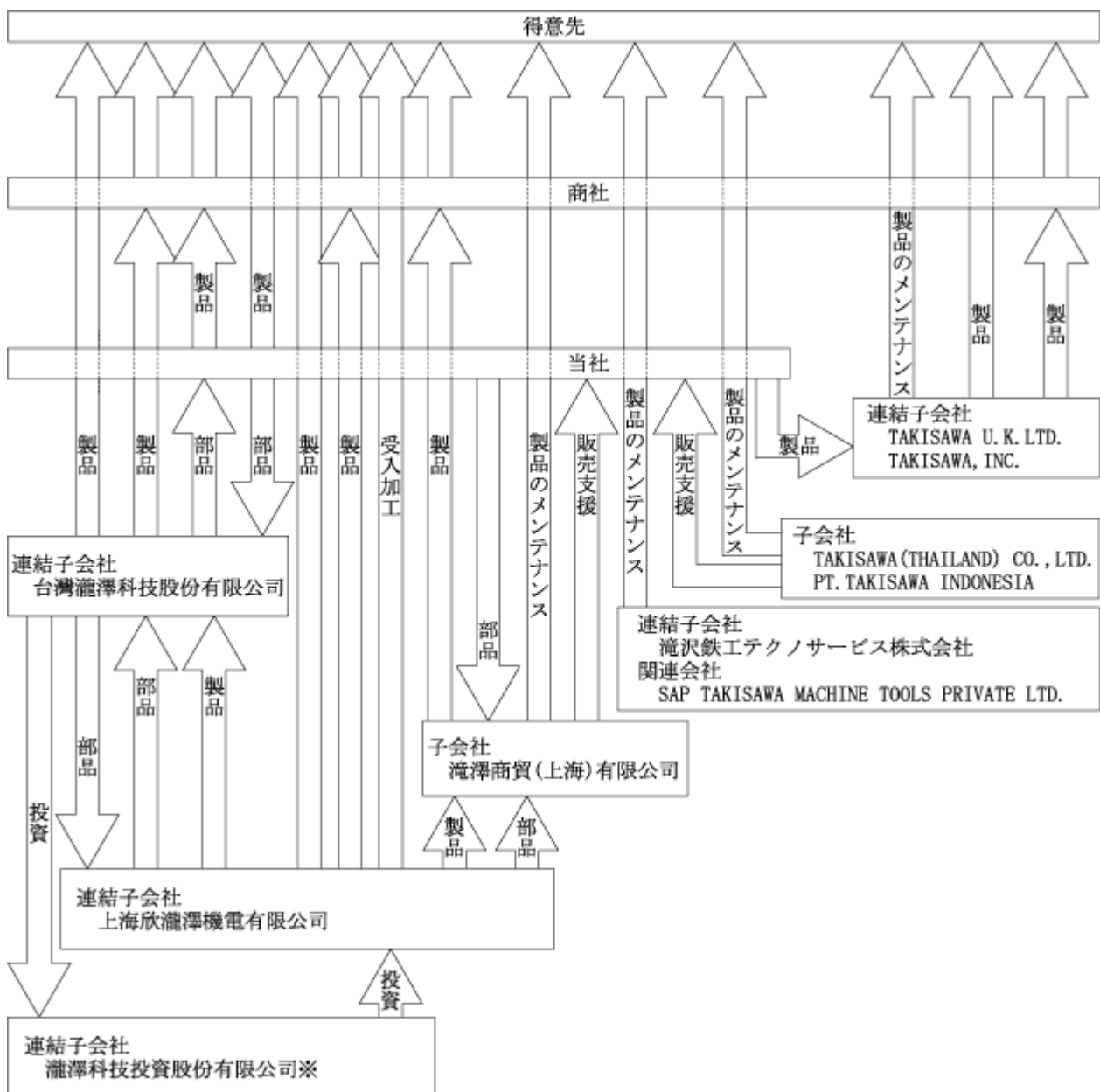
当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、数値制御旋盤、マシニングセンター及び普通旋盤等の工作機械の製造販売を主な事業内容とし、更に関連するサービス業務及び技術サポート業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

工作機械事業

当社及び子会社 台湾瀧澤科技股份有限公司、上海欣瀧澤機電有限公司（親会社 瀧澤科技投資股份有限公司）は工作機械の製造販売を行っております。子会社 滝沢鉄工テクノサービス株式会社は国内サービス業務を行ない、子会社 TAKISAWA, INC.、TAKISAWA U.K. LTD. は海外販売及びサービス業務を、子会社 滝澤商貿（上海）有限公司は海外販売、販売支援及びサービス業務を、子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. は販売支援及びサービス業務を、子会社 PT. TAKISAWA INDONESIA は、販売支援及びサービス業務を、関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD. はサービス業務を行っております。また、上海欣瀧澤機電有限公司は中国において部品加工も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※投資業務を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率化に努め、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械メーカーとして、お客様の満足度を第一に考え、技術力及び生産性の向上、販売の強化及び経営の効率化による安定した収益の確保に努めることにより、会社の永続的发展を目指しております。

経営理念として「市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業」、「世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』」を掲げ、受注環境の変動の大きい工作機械業界において、市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長と安定的な収益を実現する企業、また、『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』として、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける商品・生産システムを安定的に提供し続ける企業を目指しております。安定した事業基盤と財務基盤を維持し、企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、地域社会への貢献も果たしてまいります。

品質方針には「顧客に信頼される商品づくり」を掲げ、「高い精度」・「優れた耐久性」・「コストパフォーマンスの良さ」に裏打ちされた「タキサワ」ブランドを維持し、お客様から満足いただける商品を安定供給するとともに、常にお客様の問題を解決するための最適な技術の提供に努めてまいります。

また、3 C [Change [改革]・Challenge [挑戦]・Create [創造]] をキーワードに、役員・従業員が企業価値拡大を目指し、ステークホルダーの皆様安心していただけるような透明性のある堅実経営を行なってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50%以上、連結経常利益率15%を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年5月13日開催の当社の取締役会において「株式会社滝澤鉄工所 中期経営計画」（以下「中期経営計画」）を策定いたしました。中期経営計画は、2012年3月期、2013年3月期の2カ年の計画とし、経営資源全体のレベルアップを継続するとともに、収益確保のための具体的項目を実践してまいります。中期経営計画の数値目標は、「2013年3月期の連結売上高230億円、連結経常利益率10%」とし、中国を始めとした海外市場の販売網の拡充、商品提供の短納期対応、ユーザーニーズに適した新商品の開発、新工場の完成等により、市場シェアを伸ばし、生産能力と利益率の向上を実現いたします。中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

当社グループは一丸となって中期経営計画を実行してまいります。

中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

【連結】

	2012年3月期	2013年3月期
売上高	196億円	230億円
営業利益	10億円	23億円
経常利益	10億円	23億円
経常利益率	5%	10%

また、生産能力強化のため、設備投資計画を次のとおりとしております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (岡山市)	工場建設	520	15	自己資金	平成23年 6月	平成24年 1月	25%
台湾瀧澤 科技股份 有限公司	第二工場 (台湾 桃園縣 平鎮市)	工場建設	444	110	自己資金	平成22年 8月	平成23年 8月	50%

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959,416	※3 2,684,699
受取手形及び売掛金	3,055,917	6,065,185
有価証券	100,557	590,948
商品及び製品	763,848	524,504
仕掛品	1,964,372	3,071,984
原材料及び貯蔵品	715,508	1,487,499
前払費用	24,165	15,834
未収入金	292,562	108,453
繰延税金資産	1,705	16,594
その他	286,212	549,794
貸倒引当金	△173,834	△105,744
流動資産合計	9,990,431	15,009,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,801,778	※3 1,680,242
機械装置及び運搬具（純額）	※3 548,456	※3 437,892
土地	※3 2,738,712	※3 2,707,973
リース資産（純額）	13,239	10,645
建設仮勘定	129,077	127,989
その他	227,569	192,586
有形固定資産合計	※1 5,458,833	※1 5,157,329
無形固定資産	7,669	10,168
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 356,059	※2 164,110
破産更生債権等	24,125	24,097
繰延税金資産	91,502	81,655
その他	※2 131,528	※2 330,665
貸倒引当金	△24,053	△24,758
投資その他の資産合計	579,164	575,769
固定資産合計	6,045,667	5,743,268
資産合計	16,036,098	20,753,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134,501	5,351,291
短期借入金	※3 541,723	※3 1,023,320
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※4 233,200	※3, ※4 173,200
リース債務	2,594	2,594
未払金	536,153	771,632
未払法人税等	2,119	86,984
未払事業所税	24,084	23,412
未払費用	55,522	63,178
賞与引当金	81,914	140,065
その他	219,222	450,560
流動負債合計	3,831,035	8,086,240
固定負債		
長期借入金	※3, ※4 407,420	※3, ※4 660,600
リース債務	10,645	8,050
繰延税金負債	256,122	263,521
退職給付引当金	475,087	449,060
資産除去債務	—	27,596
その他	456	444
固定負債合計	1,149,731	1,409,274
負債合計	4,980,766	9,495,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,567,327	1,567,145
利益剰余金	6,188,034	6,625,019
自己株式	△20,537	△20,538
株主資本合計	10,053,848	10,490,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,309	△18,169
為替換算調整勘定	△662,759	△724,166
その他の包括利益累計額合計	△676,069	△742,336
少数株主持分	1,677,553	1,509,194
純資産合計	11,055,332	11,257,508
負債純資産合計	16,036,098	20,753,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,207,818	17,470,463
売上原価	※1 6,890,185	※1 13,208,983
売上総利益	1,317,632	4,261,480
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,041,383	※2, ※3 3,529,232
営業利益又は営業損失(△)	△1,723,750	732,248
営業外収益		
受取利息	6,780	9,713
受取配当金	4,173	4,285
仕入割引	9,019	34,892
雇用調整助成金	196,373	51,670
その他	47,962	50,485
営業外収益合計	264,309	151,047
営業外費用		
支払利息	23,746	24,835
租税公課	8,782	10,259
為替差損	10,988	98,563
シンジケートローン手数料	26,631	8,163
デリバティブ評価損	※4 12,255	—
その他	15,230	25,485
営業外費用合計	97,634	167,306
経常利益又は経常損失(△)	△1,557,075	715,988
特別損失		
固定資産除却損	※5 18,465	※4 1,213
投資有価証券評価損	3,047	7,265
環境対策費	—	2,610
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,771
特別損失合計	21,513	32,860
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,578,588	683,128
法人税、住民税及び事業税	25,831	91,688
法人税等還付税額	△40,690	—
過年度法人税等	—	11,373
法人税等調整額	85,365	△15,149
法人税等合計	70,506	87,912
少数株主損益調整前当期純利益	—	595,215
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△166,057	158,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,483,037	436,984

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	595,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,860
為替換算調整勘定	—	△93,664
その他の包括利益合計	—	※2 △98,524
包括利益	—	※1 496,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	370,718
少数株主に係る包括利益	—	125,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,319,024	2,319,024
当期末残高	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
前期末残高	1,567,571	1,567,327
当期変動額		
自己株式の処分	△244	△182
当期変動額合計	△244	△182
当期末残高	1,567,327	1,567,145
利益剰余金		
前期末残高	7,769,611	6,188,034
当期変動額		
剰余金の配当	△98,538	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,483,037	436,984
当期変動額合計	△1,581,576	436,984
当期末残高	6,188,034	6,625,019
自己株式		
前期末残高	△20,337	△20,537
当期変動額		
自己株式の取得	△535	△331
自己株式の処分	334	331
当期変動額合計	△200	0
当期末残高	△20,537	△20,538
株主資本合計		
前期末残高	11,635,869	10,053,848
当期変動額		
剰余金の配当	△98,538	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,483,037	436,984
自己株式の取得	△535	△331
自己株式の処分	90	149
当期変動額合計	△1,582,020	436,801
当期末残高	10,053,848	10,490,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,686	△13,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,376	△4,860
当期変動額合計	11,376	△4,860
当期末残高	△13,309	△18,169
為替換算調整勘定		
前期末残高	△733,675	△662,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,915	△61,406
当期変動額合計	70,915	△61,406
当期末残高	△662,759	△724,166
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△758,362	△676,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,292	△66,266
当期変動額合計	82,292	△66,266
当期末残高	△676,069	△742,336
少数株主持分		
前期末残高	1,841,375	1,677,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,821	△168,359
当期変動額合計	△163,821	△168,359
当期末残高	1,677,553	1,509,194
純資産合計		
前期末残高	12,718,882	11,055,332
当期変動額		
剰余金の配当	△98,538	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,483,037	436,984
自己株式の取得	△535	△331
自己株式の処分	90	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,529	△234,625
当期変動額合計	△1,663,550	202,176
当期末残高	11,055,332	11,257,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,578,588	683,128
減価償却費	434,461	372,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△202	△63,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,066	58,151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,613	△24,684
受取利息及び受取配当金	△10,953	△13,998
支払利息	23,746	24,835
為替差損益 (△は益)	525	617
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,047	7,265
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△219
有形固定資産除却損	18,465	1,213
売上債権の増減額 (△は増加)	1,814,580	△3,050,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,700,010	△1,697,902
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△145	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,602,121	3,237,012
未払金の増減額 (△は減少)	△154,959	254,679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,771
環境対策費	—	2,610
その他	196,459	△81,738
小計	784,645	△268,612
利息及び配当金の受取額	10,953	16,457
利息の支払額	△24,622	△25,003
法人税等の支払額	△323,948	△61,489
法人税等の還付額	—	243,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,028	△94,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	100,000	△100,000
関係会社出資金の払込による支出	△15,000	△200,000
子会社株式の取得による支出	—	△228,144
投資有価証券の取得による支出	△293,558	△501,245
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△172,438	△120,945
有形固定資産の売却による収入	12,406	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,590	△948,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	170,844	494,921
長期借入れによる収入	457,000	478,000
長期借入金の返済による支出	△416,823	△283,397
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	54,900
配当金の支払額	△98,538	—
少数株主への配当金の支払額	△48,876	△45,756
リース債務の返済による支出	△2,255	△2,594
自己株式の取得による支出	△535	△331
自己株式の売却による収入	90	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,905	695,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,199	△27,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,543	△374,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,873	2,959,416
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,959,416	※ 2,584,699

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 TAKISAWA, INC. TAKISAWA U.K. LTD. 台灣瀧澤科技股份有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司 瀧澤科技投資股份有限公司 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社カスケードは、当連結会計年度において当社が吸収合併し、消滅したため、連結の範囲から除外しております。 上海瀧澤宮野機電有限公司は、平成22年1月15日付で上海欣瀧澤機電有限公司へ名称変更しております。 (2) 非連結子会社 2社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 滝澤商貿（上海）有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 ① 非連結子会社 該当なし ② 関連会社 該当なし (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ① 非連結子会社 2社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 滝澤商貿（上海）有限公司 ② 関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 TAKISAWA, INC. TAKISAWA U.K. LTD. 台灣瀧澤科技股份有限公司 上海欣瀧澤機電有限公司 瀧澤科技投資股份有限公司 (2) 非連結子会社 3社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 滝澤商貿（上海）有限公司 PT. TAKISAWA INDONESIA 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 ① 非連結子会社 該当なし ② 関連会社 該当なし (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ① 非連結子会社 3社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 滝澤商貿（上海）有限公司 PT. TAKISAWA INDONESIA ② 関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
③ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当なし 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、TAKISAWA U.K. LTD.、台湾瀧澤科技股份有限公司、瀧澤科技投資股份有限公司、上海瀧澤宮野機電有限公司の4社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 製品 当社及び国内連結子会社については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。	③ 持分法を適用しない理由 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、TAKISAWA U.K. LTD.、台湾瀧澤科技股份有限公司、瀧澤科技投資股份有限公司、上海欣瀧澤機電有限公司の4社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
仕掛品、原材料、貯蔵品 当社及び国内連結子会社については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物〔建物付属設備を除く〕については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2年～14年</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1年～20年</td></tr> </table> 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～14年	その他	1年～20年	仕掛品、原材料、貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
建物及び構築物	2年～50年						
機械装置及び運搬具	2年～14年						
その他	1年～20年						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、取引先の資産内容を勘案して計上しております。 ② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。 なお、当連結会計年度末において計上すべき額はありません。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、台湾瀧澤科技股份有限公司においては、会計基準変更時差異は15年で償却しております。 (4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 (6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,062千円減少し、税金等調整前当期純利益は22,834千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,332,710千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,252,115千円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,010千円 投資その他資産・その他(出資金) 15,000千円	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,941千円 投資その他資産・その他(出資金) 215,000千円
※3	担保に提供している資産	※3	担保に提供している資産
(1) 工場財団		(1) 工場財団	
	建物及び構築物 1,433,509千円		建物及び構築物 1,357,296千円
	機械装置及び運搬具 16,647千円		機械装置及び運搬具 11,869千円
	土地 1,375,821千円		土地 1,375,821千円
	計 2,825,978千円		計 2,744,987千円
(2) その他		(2) その他	
	建物及び構築物 94,736千円		預金 108,973千円
	土地 1,251,517千円		建物及び構築物 71,626千円
	計 1,346,254千円		土地 1,220,778千円
			計 1,401,378千円
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
	短期借入金 541,500千円		短期借入金 1,023,123千円
	1年内返済予定の		1年内返済予定の
	長期借入金 233,200千円		長期借入金 33,200千円
	長期借入金 107,200千円		長期借入金 350,600千円
	計 881,900千円		計 1,406,923千円
また、当社は、平成21年12月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。		また、当社は、平成21年12月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。	
上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形124,439千円を差入れております。		上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形8,340千円を差入れております。	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
※4 財務制限条項 (1) 当社が締結しているシンジケートローン契約(平成18年1月16日締結)には、本契約締結日以降到来する各年度の決算期末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(37億円)以上、かつ各事業年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(41億円)以上を維持すること、及び連結損益計算書、損益計算書において経常損益を2期連続で損失としないようにするという財務制限条項が付されています。 (2) 当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成21年12月11日締結)には、本契約締結日以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失としないようにするという財務制限条項が付されています。 5 コミットメント契約 当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、平成21年12月に取引銀行4行とコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。 <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td><td>1,200,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,200,000千円</td></tr> </table>	コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,200,000千円	※4 財務制限条項 (1) 当社の長期借入金のうち50百万円(1年内返済予定33百万円を含む。)については、各事業年度の決算期末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、及び個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失としないようにするという財務制限条項が付されています。 (2) 同左 5 コミットメント契約 同左
コミットメントの総額	1,200,000千円						
借入実行残高	一千円						
差引額	1,200,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 203,515千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36,593千円
※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 給料手当 651,043千円 賞与引当金繰入額 28,996千円 退職給付費用 17,222千円 貸倒引当金繰入額 4,025千円 荷造発送費 201,232千円 減価償却費 67,080千円	※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 給料手当 636,252千円 賞与引当金繰入額 52,436千円 退職給付費用 37,496千円 貸倒引当金繰入額 1,174千円 荷造発送費 391,172千円 減価償却費 68,776千円
※3 研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 431,199千円	※3 研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 404,670千円
※4 連結子会社の台湾瀧澤科技股份有限公司が、子会社の上海瀧澤宮野機電有限公司の持分40%を平成22年1月に追加取得するのに際して、先渡契約として売買契約を締結したことから、期末日において当該先渡契約をデリバティブ取引として時価評価し、評価差額を営業外費用に計上したものであります。	
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,050千円 機械装置及び運搬具 39千円 その他 376千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 23千円 機械装置及び運搬具 87千円 工具什器備品 1,102千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△1,400,745千円
少数株主に係る包括利益	△110,390千円
計	△1,511,135千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,376千円
為替換算調整勘定	126,583千円
計	137,959千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228	—	—	65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,602	7,043	1,501	94,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 7,043株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 1,501株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,538	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228	—	—	65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,144	3,373	1,541	95,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 3,373株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 1,541株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,527	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 2,959,416千円	現金及び預金勘定 2,684,699千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,959,416千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,584,699千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>機械装置 及び運搬具 (千円)</td></tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>179,550</td></tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td><td>96,756</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>82,793</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>30,786千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>69,063千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>99,849千円</td></tr> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>33,018千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>27,399千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>5,803千円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 生産設備（機械装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額 相当額	179,550	減価償却累計 額相当額	96,756	期末残高 相当額	82,793	1年以内	30,786千円	1年超	69,063千円	合計	99,849千円	支払リース料	33,018千円	減価償却費相当額	27,399千円	支払利息相当額	5,803千円	1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>機械装置 及び運搬具 (千円)</td></tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>176,900</td></tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td><td>119,629</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>57,270</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>30,475千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>38,588千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>69,063千円</td></tr> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>30,786千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>25,523千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>4,332千円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額 相当額	176,900	減価償却累計 額相当額	119,629	期末残高 相当額	57,270	1年以内	30,475千円	1年超	38,588千円	合計	69,063千円	支払リース料	30,786千円	減価償却費相当額	25,523千円	支払利息相当額	4,332千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)																																								
取得価額 相当額	179,550																																								
減価償却累計 額相当額	96,756																																								
期末残高 相当額	82,793																																								
1年以内	30,786千円																																								
1年超	69,063千円																																								
合計	99,849千円																																								
支払リース料	33,018千円																																								
減価償却費相当額	27,399千円																																								
支払利息相当額	5,803千円																																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)																																								
取得価額 相当額	176,900																																								
減価償却累計 額相当額	119,629																																								
期末残高 相当額	57,270																																								
1年以内	30,475千円																																								
1年超	38,588千円																																								
合計	69,063千円																																								
支払リース料	30,786千円																																								
減価償却費相当額	25,523千円																																								
支払利息相当額	4,332千円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき、運用基準、決裁方法を定め、安全かつ有利に資金を運用する方針であります。また、資金調達については調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外へ製品の販売を行っているため外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に基づき、売掛金管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、短期資金運用を目的とした満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、すべてが1年以内です。また海外より仕入を行っているため外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されており、また、財務制限条項が付されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建債権債務の為替の変動リスクに関しては、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門で行っており、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また財務部門において銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,959,416	2,959,416	—
受取手形及び売掛金	3,055,917		
貸倒引当金	△173,834		
	2,882,082	2,882,082	—
有価証券	100,557	100,620	62
投資有価証券			
満期保有目的の債券	193,001	192,819	△182
その他有価証券	134,433	134,433	—
資産計	6,269,491	6,269,371	△119
支払手形及び買掛金	2,134,501	2,134,501	—
短期借入金	541,723	541,723	—
1年内返済予定の 長期借入金	233,200	234,020	820
未払金	536,153	536,153	—
長期借入金	407,420	408,317	897
負債計	3,852,999	3,854,716	1,717

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	13,010
(2) その他有価証券 非上場株式	15,615

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,959,416	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,055,917	—	—	—
有価証券	100,557	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	193,001	—	—
合計	6,115,891	193,001	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	233,200	270,420	80,000	57,000

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき、運用基準、決裁方法を定め、安全かつ有利に資金を運用する方針であります。また、資金調達については調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外へ製品の販売を行っているため外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に基づき、売掛金管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、短期資金運用を目的とした満期保有目的の債券、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、すべてが1年以内です。また海外より仕入を行っているため外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されており、また、財務制限条項が付されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建債権債務の為替の変動リスクに関しては、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、取引の範囲内でデリバティブ取引（為替予約）を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門で行っており、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また財務部門において取引金融機関に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,684,699	2,684,699	—
受取手形及び売掛金	6,065,185		
貸倒引当金	△105,744		
	5,959,441	5,959,441	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	590,948	591,002	53
その他有価証券	130,214	130,214	—
資産計	9,365,303	9,365,357	53
支払手形及び買掛金	5,351,291	5,351,291	—
短期借入金	1,023,320	1,023,320	—
1年内返済予定の 長期借入金	173,200	176,007	2,807
未払金	771,632	771,632	—
長期借入金	660,600	649,672	△10,927
負債計	7,980,044	7,971,925	△8,119

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1)	20,941
(2) その他有価証券 (※1)	
非上場株式	12,954
(3) 出資金 (※2)	226,397

※1 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,684,699	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,065,185	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	590,948	—	—	—
合計	9,340,834	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	173,200	307,000	20,000	333,600

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100,557	100,620	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	193,001	192,819	△182
合計	293,558	293,439	△119

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	64,044	52,540	11,504
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	64,044	52,540	11,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	70,389	90,550	△20,161
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	70,389	90,550	△20,161
合計	134,433	143,090	△8,657

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,615千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について3,047千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券は、連結会計年度末に時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去1年間において下落率が一度も30%未満に回復しなかった銘柄を対象に実施することとしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄を、減損処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200,706	200,790	83
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	390,242	390,180	△62
合計	590,948	590,970	21

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	77,020	52,540	24,480
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	77,020	52,540	24,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	53,194	85,946	△32,752
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	53,194	85,946	△32,752
合計	130,214	138,466	△8,272

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,954千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,604千円、非上場株式について2,661千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券は、連結会計年度末に時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去1年間において下落率が一度も30%未満に回復しなかった銘柄を対象に実施することとしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄を、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式先渡取引				
	買建	216,325	—	204,070	△12,255
合計		216,325	—	204,070	△12,255

(注) 時価の算定方法 対象株式発行体の決算日現在の純資産額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 また、一部の海外子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型に加えて平成22年4月1日から確定拠出型の制度を導入しております。 なお、一部の海外子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。																						
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>652,143千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>193,631千円</td></tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td>△32,492千円</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>15,917千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td><td>475,087千円</td></tr> </table> (注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	① 退職給付債務	652,143千円	(内訳)		② 年金資産	193,631千円	③ 未認識数理計算上の差異	△32,492千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	15,917千円	⑤ 退職給付引当金	475,087千円	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>665,998千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>202,036千円</td></tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td>14,900千円</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>449,060千円</td></tr> </table> (注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	① 退職給付債務	665,998千円	(内訳)		② 年金資産	202,036千円	③ 未認識数理計算上の差異	14,900千円	④ 退職給付引当金	449,060千円
① 退職給付債務	652,143千円																						
(内訳)																							
② 年金資産	193,631千円																						
③ 未認識数理計算上の差異	△32,492千円																						
④ 会計基準変更時差異の未処理額	15,917千円																						
⑤ 退職給付引当金	475,087千円																						
① 退職給付債務	665,998千円																						
(内訳)																							
② 年金資産	202,036千円																						
③ 未認識数理計算上の差異	14,900千円																						
④ 退職給付引当金	449,060千円																						
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用(注)</td><td>46,405千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>7,301千円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△6,287千円</td></tr> <tr> <td>④ 海外子会社における従業員の退職に伴う退職金の減額又は精算に伴う利益</td><td>△25,644千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>9,444千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td><td>31,220千円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している当社及び国内連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 なお、①勤務費用に、一部の海外子会社における確定拠出型制度の拠出金額23,022千円を含めております。	① 勤務費用(注)	46,405千円	② 利息費用	7,301千円	③ 期待運用収益	△6,287千円	④ 海外子会社における従業員の退職に伴う退職金の減額又は精算に伴う利益	△25,644千円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	9,444千円	⑥ 退職給付費用	31,220千円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用(注)</td><td>108,599千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>4,111千円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△3,233千円</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td><td>109,478千円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している当社及び国内連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 なお、①勤務費用に、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社における確定拠出型制度の拠出金額56,545千円を含めております。	① 勤務費用(注)	108,599千円	② 利息費用	4,111千円	③ 期待運用収益	△3,233千円	④ 退職給付費用	109,478千円		
① 勤務費用(注)	46,405千円																						
② 利息費用	7,301千円																						
③ 期待運用収益	△6,287千円																						
④ 海外子会社における従業員の退職に伴う退職金の減額又は精算に伴う利益	△25,644千円																						
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	9,444千円																						
⑥ 退職給付費用	31,220千円																						
① 勤務費用(注)	108,599千円																						
② 利息費用	4,111千円																						
③ 期待運用収益	△3,233千円																						
④ 退職給付費用	109,478千円																						
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>台湾瀧澤科技股份有限公司においては、所在地国において認められた基準に従い、数理計算上の差異について当連結会計年度においては処理をしておりません。</td></tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年(台湾瀧澤科技股份有限公司)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法		② 割引率	2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)	③ 期待運用収益率	2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)	④ 数理計算上の差異の処理年数	台湾瀧澤科技股份有限公司においては、所在地国において認められた基準に従い、数理計算上の差異について当連結会計年度においては処理をしておりません。	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年(台湾瀧澤科技股份有限公司)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	同左	② 割引率	2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)	③ 期待運用収益率	2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左				
① 退職給付見込額の期間配分方法																							
② 割引率	2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)																						
③ 期待運用収益率	2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	台湾瀧澤科技股份有限公司においては、所在地国において認められた基準に従い、数理計算上の差異について当連結会計年度においては処理をしておりません。																						
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年(台湾瀧澤科技股份有限公司)																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	同左																						
② 割引率	2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)																						
③ 期待運用収益率	2.00%(台湾瀧澤科技股份有限公司)																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
たな卸資産評価損	150,552千円	たな卸資産評価損	116,202千円
貸倒引当金	35,606千円	賞与引当金	56,822千円
賞与引当金	33,227千円	貸倒引当金	45,810千円
未収入金	13,840千円	未実現利益の消去	13,353千円
未払事業税	253千円	未払事業税	7,116千円
その他	11,324千円	その他	16,592千円
繰延税金資産(流動)小計	244,804千円	繰延税金資産(流動)小計	255,897千円
評価性引当額	△243,099千円	評価性引当額	△239,303千円
繰延税金資産(流動)の合計	1,705千円	繰延税金資産(流動)の合計	16,594千円
固定資産		固定資産	
繰越欠損金	503,916千円	繰越欠損金	278,587千円
退職給付引当金	178,588千円	退職給付引当金	170,850千円
貸倒引当金	66,245千円	貸倒引当金	56,486千円
たな卸資産評価損	34,345千円	たな卸資産評価損	31,136千円
減価償却費	22,993千円	固定資産評価差額	20,002千円
固定資産評価差額	19,977千円	減価償却費	16,250千円
その他有価証券評価差額金	8,151千円	その他有価証券評価差額金	13,241千円
投資有価証券評価損	7,478千円	投資有価証券評価損	2,243千円
その他	41,026千円	その他	39,727千円
繰延税金資産(固定)小計	882,723千円	繰延税金資産(固定)小計	628,528千円
評価性引当額	△791,220千円	評価性引当額	546,870千円
繰延税金資産(固定)合計	91,502千円	繰延税金資産(固定)合計	81,655千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定負債		固定負債	
海外子会社固定資産再評価	144,965千円	固定資産評価差額	250,804千円
固定資産評価差額	106,504千円	その他有価証券評価差額金	9,897千円
その他有価証券評価差額金	4,652千円	その他	2,820千円
繰延税金負債(固定)合計	256,122千円	繰延税金負債(固定)合計	263,521千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。		連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.43%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62%
		住民税均等割	2.91%
		未実現税効果	△1.95%
		繰越欠損金の利用	△28.38%
		評価性引当額	△3.34%
		その他	2.58%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.87%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称	株式会社滝澤鉄工所
事業の内容	工作機械製造・販売

②被結合企業

名称	株式会社カスケード
事業の内容	不動産の賃貸

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社カスケードは平成21年7月1日付けで解散しております。

- (3) 結合後企業の名称

株式会社滝澤鉄工所

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

昨今の厳しい経済情勢に迅速に対応し、経営資源の集約による経営効率の向上と経費の削減を図ることを目的として、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社カスケードを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。株式会社カスケードは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業所及び事務所の一部について、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、工場敷地の土壤汚染調査義務、一部の建物に使用されているアスベストの除去義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、除去対象資産の減価償却期間(3年～29年)と見積り、割引率は当該償却期間に見合う国債の流通利回り(0.247%～1.927%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	27,274千円
時の経過による調整額	321千円
期末残高	27,596千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産を有しておりますが、総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産を有しておりますが、総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	142.76円	1株当たり純資産額	148.41円
1株当たり当期純損失	22.58円	1株当たり当期純利益	6.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△22.58	6.65
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,483,037	436,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,483,037	436,984
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,689	65,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,249	1,824,375
受取手形	296,367	705,106
売掛金	※2 1,449,758	※2 2,213,062
有価証券	100,557	590,948
商品及び製品	282,112	180,707
仕掛品	1,544,833	2,329,434
原材料及び貯蔵品	5,200	11,352
前払費用	19,579	13,311
未収入金	278,716	88,346
その他	2,929	62,272
流動資産合計	5,804,305	8,018,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,593,811	※3 1,505,567
構築物（純額）	※3 38,309	※3 30,581
機械及び装置（純額）	※3 224,108	※3 169,867
車両運搬具（純額）	3,595	1,947
工具、器具及び備品（純額）	156,598	133,774
土地	※3 1,487,194	※3 1,487,194
リース資産（純額）	13,239	10,645
建設仮勘定	16,997	17,653
有形固定資産合計	※1 3,533,854	※1 3,357,233
無形固定資産		
水道施設利用権	7,669	7,080
無形固定資産合計	7,669	7,080
投資その他の資産		
投資有価証券	343,049	143,168
関係会社株式	1,313,192	1,321,124
関係会社出資金	15,000	215,000
破産更生債権等	23,980	23,980
長期前払費用	3,521	1,637
敷金	42,929	—
その他	58,884	100,398
貸倒引当金	△23,980	△24,700
投資その他の資産合計	1,776,577	1,780,609
固定資産合計	5,318,102	5,144,922
資産合計	11,122,408	13,163,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	577,635	1,565,753
買掛金	※2 445,158	※2 869,445
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※4 233,200	※3, ※4 173,200
リース債務	2,594	2,594
未払金	171,415	252,322
未払費用	52,712	59,022
未払法人税等	—	38,453
未払事業所税	24,084	23,412
前受金	10,800	25,627
預り金	24,904	39,147
賞与引当金	73,541	125,250
その他	3,464	13,998
流動負債合計	1,619,512	3,188,228
固定負債		
長期借入金	※3, ※4 350,200	※3, ※4 327,000
リース債務	10,645	8,050
繰延税金負債	111,156	118,491
退職給付引当金	395,874	372,861
資産除去債務	—	27,596
固定負債合計	867,876	853,999
負債合計	2,487,389	4,042,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	817,327	817,145
資本剰余金合計	1,567,327	1,567,145
利益剰余金		
利益準備金	91,861	91,861
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
繰越利益剰余金	△609,346	△117,709
利益剰余金合計	4,782,514	5,274,151
自己株式	△20,537	△20,538
株主資本合計	8,648,328	9,139,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,309	△18,169
評価・換算差額等合計	△13,309	△18,169
純資産合計	8,635,019	9,121,613
負債純資産合計	11,122,408	13,163,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高	5,344,677	9,902,374
売上原価		
製品期首たな卸高	686,804	282,112
当期製品製造原価	4,387,197	7,410,427
合計	5,074,001	7,692,539
他勘定振替高	135,151	54,529
製品期末たな卸高	282,112	180,707
売上原価合計	※1 4,656,736	※1 7,457,302
売上総利益	687,941	2,445,071
販売費及び一般管理費		
販売手数料	74,738	166,346
荷造及び発送費	153,068	261,798
広告宣伝費	26,336	60,823
海外活動費	136,997	153,130
サービス費	62,886	70,207
販売促進費	46,395	66,976
役員報酬	89,190	86,610
給料及び手当	363,645	367,895
賞与	42,591	72,951
賞与引当金繰入額	21,607	39,391
退職給付費用	13,093	30,183
福利厚生費	86,915	91,679
地代家賃	40,587	39,783
事務用消耗品費	5,668	11,978
旅費及び交通費	31,240	42,223
通信費	9,801	10,443
租税公課	47,723	26,331
交際費	3,342	4,748
減価償却費	43,591	45,728
支払手数料	117,371	89,460
保険料	18,200	17,949
賃借料	23,079	10,535
修繕維持費	32,183	47,546
サービス委託料	44,994	48,660
研究開発費	※3 387,146	※3 337,219
雑費	199,709	87,229
販売費及び一般管理費合計	2,122,107	2,287,833
営業利益又は営業損失 (△)	△1,434,166	157,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	15,636	1,850
受取配当金	※2 55,042	※2 251,904
仕入割引	9,019	34,892
受取賃貸料	16,810	19,080
技術指導料	12,506	10,762
受取ロイヤリティー	6,791	20,871
雇用調整助成金	185,196	47,364
その他	59,003	52,172
営業外収益合計	360,006	438,898
営業外費用		
支払利息	15,835	11,711
租税公課	8,782	10,259
シンジケートローン手数料	26,631	8,163
為替差損	3,658	15,573
その他	14,381	12,173
営業外費用合計	69,289	57,881
経常利益又は経常損失 (△)	△1,143,448	538,255
特別損失		
投資有価証券評価損	3,047	7,265
抱合せ株式消滅差損	215,122	—
環境対策費	—	2,610
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,771
特別損失合計	218,169	31,647
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,361,618	506,607
法人税、住民税及び事業税	6,931	4,538
法人税等調整額	31,578	2,089
法人税等還付税額	△4,537	—
過年度法人税等	—	8,342
法人税等合計	33,972	14,970
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,395,591	491,637

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,319,024	2,319,024
当期末残高	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	749,999	749,999
当期末残高	749,999	749,999
その他資本剰余金		
前期末残高	817,571	817,327
当期変動額		
自己株式の処分	△244	△182
当期変動額合計	△244	△182
当期末残高	817,327	817,145
資本剰余金合計		
前期末残高	1,567,571	1,567,327
当期変動額		
自己株式の処分	△244	△182
当期変動額合計	△244	△182
当期末残高	1,567,327	1,567,145
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,861	91,861
当期末残高	91,861	91,861
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,300,000
当期末残高	5,300,000	5,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	884,783	△609,346
当期変動額		
剰余金の配当	△98,538	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,395,591	491,637
当期変動額合計	△1,494,130	491,637
当期末残高	△609,346	△117,709

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,276,644	4,782,514
当期変動額		
剰余金の配当	△98,538	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,395,591	491,637
当期変動額合計	△1,494,130	491,637
当期末残高	4,782,514	5,274,151
自己株式		
前期末残高	△20,337	△20,537
当期変動額		
自己株式の取得	△535	△331
自己株式の処分	334	331
当期変動額合計	△200	0
当期末残高	△20,537	△20,538
株主資本合計		
前期末残高	10,142,902	8,648,328
当期変動額		
剰余金の配当	△98,538	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,395,591	491,637
自己株式の取得	△535	△331
自己株式の処分	90	149
当期変動額合計	△1,494,574	491,454
当期末残高	8,648,328	9,139,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,686	△13,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,376	△4,860
当期変動額合計	11,376	△4,860
当期末残高	△13,309	△18,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24,686	△13,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,376	△4,860
当期変動額合計	11,376	△4,860
当期末残高	△13,309	△18,169

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
純資産合計		
前期末残高	10,118,216	8,635,019
当期変動額		
剰余金の配当	△98,538	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,395,591	491,637
自己株式の取得	△535	△331
自己株式の処分	90	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,376	△4,860
当期変動額合計	△1,483,197	486,594
当期末残高	8,635,019	9,121,613

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品(特別仕様部品を含む) 個別法 原材料 先入先出法 仕掛品(特別仕様部品を除く) 先入先出法 貯蔵品 先入先出法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械及び装置 2年～9年 その他 2年～38年	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 製品(特別仕様部品を含む) 同左 原材料 同左 仕掛品(特別仕様部品を除く) 同左 貯蔵品 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 なお、当期末において計上すべき額はありません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,062千円減少し、税引前当期純利益は22,834千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」(前事業年度366百万円)は、負債純資産合計の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,947,463千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,163,993千円
※2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 144,419千円 買掛金 173,686千円	※2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 496,305千円 買掛金 269,197千円
※3	担保に提供している資産 工場財団 建物 1,430,814千円 構築物 2,694千円 機械及び装置 16,647千円 土地 1,375,821千円 計 2,825,978千円 上記に対応する債務額 1年内返済予定の 長期借入金 233,200千円 長期借入金 50,200千円 計 283,400千円 また、当社は、平成21年12月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。	※3	担保に提供している資産 工場財団 建物 1,354,789千円 構築物 2,506千円 機械及び装置 11,869千円 土地 1,375,821千円 計 2,744,987千円 上記に対応する債務額 1年内返済予定の 長期借入金 33,200千円 長期借入金 17,000千円 計 50,200千円 また、当社は、平成21年12月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
※4 財務制限条項 (1) 当社が締結しているシンジケートローン契約(平成18年1月16日締結)には、本契約締結日以降到来する各年度の決算期末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(37億円)以上、かつ各事業年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(41億円)以上を維持すること、及び連結損益計算書、損益計算書において経常損益を2期連続で損失としないようにするという財務制限条項が付されています。 (2) 当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成21年12月11日締結)には、本契約締結以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失としないようにするという財務制限条項が付されています。 5 コミットメント契約 当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、平成21年12月に取引銀行4行とコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。 <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td><td>1,200,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>1,200,000千円</u></td></tr> </table>	コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	<u>1,200,000千円</u>	※4 財務制限条項 (1) 当社の長期借入金のうち50百万円(1年内返済予定33百万円を含む。)については、各事業年度の決算期末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、及び個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失としないようにするという財務制限条項が付されています。 (2) 同左 5 コミットメント契約 同左
コミットメントの総額	1,200,000千円						
借入実行残高	一千円						
差引額	<u>1,200,000千円</u>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 197,259千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 21,564千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 52,267千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 248,437千円
※3 研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 387,146千円	※3 研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 337,219千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,602	7,043	1,501	94,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 7,043株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 1,501株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,144	3,373	1,541	95,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 3,373株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 1,541株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>機械装置 及び運搬具 (千円)</td></tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>179,550</td></tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td><td>96,756</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>82,793</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>30,786千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>69,063千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>99,849千円</td></tr> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>33,018千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>27,399千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>5,803千円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 生産設備（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額 相当額	179,550	減価償却累計 額相当額	96,756	期末残高 相当額	82,793	1年以内	30,786千円	1年超	69,063千円	合計	99,849千円	支払リース料	33,018千円	減価償却費相当額	27,399千円	支払利息相当額	5,803千円	1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>機械装置 及び運搬具 (千円)</td></tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>176,900</td></tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td><td>119,629</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>57,270</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>30,475千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>38,588千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>69,063千円</td></tr> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>30,786千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>25,523千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>4,332千円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額 相当額	176,900	減価償却累計 額相当額	119,629	期末残高 相当額	57,270	1年以内	30,475千円	1年超	38,588千円	合計	69,063千円	支払リース料	30,786千円	減価償却費相当額	25,523千円	支払利息相当額	4,332千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)																																								
取得価額 相当額	179,550																																								
減価償却累計 額相当額	96,756																																								
期末残高 相当額	82,793																																								
1年以内	30,786千円																																								
1年超	69,063千円																																								
合計	99,849千円																																								
支払リース料	33,018千円																																								
減価償却費相当額	27,399千円																																								
支払利息相当額	5,803千円																																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)																																								
取得価額 相当額	176,900																																								
減価償却累計 額相当額	119,629																																								
期末残高 相当額	57,270																																								
1年以内	30,475千円																																								
1年超	38,588千円																																								
合計	69,063千円																																								
支払リース料	30,786千円																																								
減価償却費相当額	25,523千円																																								
支払利息相当額	4,332千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,195,823	1,735,861	540,038

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	104,359
関連会社株式	13,010
子会社出資金	15,000
計	132,369

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,195,823	1,946,314	750,491

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	104,359
関連会社株式	20,941
子会社出資金	215,000
計	340,300

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 流動資産 <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>143,637千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>34,872千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>29,732千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>4,560千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>18,448千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td><td>231,251千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△231,251千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>一千円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>419,063千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>160,051千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>34,818千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>22,993千円</td></tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td><td>19,977千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>8,151千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>7,478千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>13,528千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td><td>686,063千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△686,063千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>一千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 固定負債 <table> <tr> <td>固定資産評価差額</td><td>106,504千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,652千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>111,156千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	たな卸資産評価損	143,637千円	貸倒引当金	34,872千円	賞与引当金	29,732千円	未払費用	4,560千円	その他	18,448千円	繰延税金資産(流動)小計	231,251千円	評価性引当額	△231,251千円	繰延税金資産(流動)合計	一千円	繰越欠損金	419,063千円	退職給付引当金	160,051千円	貸倒引当金	34,818千円	減価償却費	22,993千円	固定資産評価差額	19,977千円	その他有価証券評価差額金	8,151千円	投資有価証券評価損	7,478千円	その他	13,528千円	繰延税金資産(固定)小計	686,063千円	評価性引当額	△686,063千円	繰延税金資産(固定)合計	一千円	固定資産評価差額	106,504千円	その他有価証券評価差額金	4,652千円	繰延税金資産(固定)合計	111,156千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 流動資産 <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>104,423千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>50,638千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>44,657千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>5,817千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,090千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,281千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td><td>219,908千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△219,908千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>一千円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>264,468千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>151,742千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>34,677千円</td></tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td><td>20,002千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>16,250千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,241円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>2,243千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21,996千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td><td>524,623千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△524,623千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>一千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 固定負債 <table> <tr> <td>固定資産評価差額</td><td>105,838千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>9,897千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,755千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>118,491千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.43%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.79%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>3.48%</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td><td>△25.59%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△3.59%</td></tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td><td>△16.11%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3.55%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.96%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	104,423千円	賞与引当金	50,638千円	貸倒引当金	44,657千円	未払費用	5,817千円	未払事業税	4,090千円	その他	10,281千円	繰延税金資産(流動)小計	219,908千円	評価性引当額	△219,908千円	繰延税金資産(流動)合計	一千円	繰越欠損金	264,468千円	退職給付引当金	151,742千円	貸倒引当金	34,677千円	固定資産評価差額	20,002千円	減価償却費	16,250千円	その他有価証券評価差額金	13,241円	投資有価証券評価損	2,243千円	その他	21,996千円	繰延税金資産(固定)小計	524,623千円	評価性引当額	△524,623千円	繰延税金資産(固定)合計	一千円	固定資産評価差額	105,838千円	その他有価証券評価差額金	9,897千円	その他	2,755千円	繰延税金資産(固定)合計	118,491千円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%	住民税均等割	3.48%	繰越欠損金の利用	△25.59%	評価性引当額	△3.59%	受取配当金の益金不算入	△16.11%	その他	3.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.96%
たな卸資産評価損	143,637千円																																																																																																														
貸倒引当金	34,872千円																																																																																																														
賞与引当金	29,732千円																																																																																																														
未払費用	4,560千円																																																																																																														
その他	18,448千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	231,251千円																																																																																																														
評価性引当額	△231,251千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	一千円																																																																																																														
繰越欠損金	419,063千円																																																																																																														
退職給付引当金	160,051千円																																																																																																														
貸倒引当金	34,818千円																																																																																																														
減価償却費	22,993千円																																																																																																														
固定資産評価差額	19,977千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,151千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	7,478千円																																																																																																														
その他	13,528千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	686,063千円																																																																																																														
評価性引当額	△686,063千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	一千円																																																																																																														
固定資産評価差額	106,504千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,652千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	111,156千円																																																																																																														
たな卸資産評価損	104,423千円																																																																																																														
賞与引当金	50,638千円																																																																																																														
貸倒引当金	44,657千円																																																																																																														
未払費用	5,817千円																																																																																																														
未払事業税	4,090千円																																																																																																														
その他	10,281千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	219,908千円																																																																																																														
評価性引当額	△219,908千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	一千円																																																																																																														
繰越欠損金	264,468千円																																																																																																														
退職給付引当金	151,742千円																																																																																																														
貸倒引当金	34,677千円																																																																																																														
固定資産評価差額	20,002千円																																																																																																														
減価償却費	16,250千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	13,241円																																																																																																														
投資有価証券評価損	2,243千円																																																																																																														
その他	21,996千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	524,623千円																																																																																																														
評価性引当額	△524,623千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	一千円																																																																																																														
固定資産評価差額	105,838千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,897千円																																																																																																														
その他	2,755千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	118,491千円																																																																																																														
法定実効税率	40.43%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%																																																																																																														
住民税均等割	3.48%																																																																																																														
繰越欠損金の利用	△25.59%																																																																																																														
評価性引当額	△3.59%																																																																																																														
受取配当金の益金不算入	△16.11%																																																																																																														
その他	3.55%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.96%																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業所及び事務所の一部について、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、工場敷地の土壌汚染調査義務、一部の建物に使用されているアスベストの除去義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、除去対象資産の減価償却期間(3年～29年)と見積り、割引率は当該償却期間に見合う国債の流通利回り(0.247%～1.927%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	27,274千円
時の経過による調整額	321千円
期末残高	27,596千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	131.46円	1株当たり純資産額	138.87円
1株当たり当期純損失	21.25円	1株当たり当期純利益	7.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)		△21.25	
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)		△1,395,591	
普通株主に帰属しない金額	(千円)		—	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)		△1,395,591	
普通株式の期中平均株式数	(千株)		65,689	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年6月29日付予定）

退任予定取締役

取締役 林 圳章